

ヒアリング調査 中間結果④ 補助金

- 各省庁や自治体を網羅した補助金リストで、対象設備・条件・申請時期等により簡単に絞り込み検索できるものへの要望が多かった。
- 中小企業のみを対象とする、一定以上の効率の設備のみを対象とする、現金による支払いしか認めないなど、補助金の要件が厳しいと感じている。
- 申請の手間が大きく、特に少額の申請は割に合わない。
- 事業所の統廃合などにより補助対象設備を利用できなくなった場合なども補助金返還が求められることがプレッシャーとなっている。

ヒアリング調査 中間結果④ 温暖化対策目標・環境政策

【温暖化対策目標】

- 省エネ法や環境ISO対応で事業所レベルの温暖化対策目標が立てられている場合、目標達成状況や取組内容について、事業所内で広く情報共有されている。
- 事業所の中には、企業・業界団体の目標と、自らの目標や削減対策との関連を認識していないところもある。

【環境政策】

- 省エネ法の年率1%削減目標は多くの事業所で意識されている。また、事業者単位での報告に改正されてからは、経営者の意識も高まっており、省エネ取組を後押ししている。
- 環境先進企業や環境配慮型商品としての認定施策は、認定が自社の差別化や顧客からの評価につながる場合はインセンティブとなる。